

預金業務

▶ 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)
流動性預金	721,794	741,755
うち有利息預金	628,930	650,776
定期性預金	439,874	413,279
うち固定金利定期預金	429,312	403,575
うち変動金利定期預金	164	156
その他預金	6,128	5,407
小計	1,167,797	1,160,442
譲渡性預金	—	—
合計	1,167,797	1,160,442

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 定期預金残高 (期末残高)

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)
定期預金	414,226	385,786
固定金利定期預金	413,911	385,480
変動金利定期預金	155	145
その他	159	159

融資業務

▶ 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)
割引手形	1,885	1,633
手形貸付	26,137	25,438
証書貸付	556,127	559,190
当座貸越	11,520	12,758
合 計	595,671	599,020

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 貸出金残高

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)
貸出金	603,007	606,142
変動金利	380,025	385,496
固定金利	222,982	220,645

▶ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)
当金庫預金積金	3,797	3,837
有価証券	103	3
動産	—	—
不動産	123,162	122,845
その他	4	0
小 計	127,067	126,686
信用保証協会・信用保険	161,264	157,849
保証	153,341	155,263
信用	161,333	166,342
合 計	603,007	606,142

▶ 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)
当金庫預金積金	47	46
不動産	58	149
その他の物的担保	0	0
小 計	106	196
信用保証協会・信用保険	82	77
保証	—	—
信用	47	34
合 計	236	308

▶ 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)		第101期 (令和6年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	324,645	53.8%	323,297	53.3%
運転資金	278,362	46.1%	282,844	46.6%
合 計	603,007	100.0%	606,142	100.0%

▶ 預貸率

	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)
期末預貸率	52.83%	53.19%
期中平均預貸率	51.00%	51.61%

- (注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	第100期(令和5年3月31日)	952	911	—	952	911
	第101期(令和6年3月31日)	911	1,297	—	911	1,297
個別貸倒引当金	第100期(令和5年3月31日)	2,507	1,971	134	2,372	1,971
	第101期(令和6年3月31日)	1,971	1,828	129	1,841	1,828
合 計	第100期(令和5年3月31日)	3,459	2,882	134	3,324	2,882
	第101期(令和6年3月31日)	2,882	3,126	129	2,753	3,126

▶ 貸出金償却

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)
貸出金償却	561	489

信用金庫法開示債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

▶信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,758	5,991
危険債権	10,203	9,800
要管理債権	2,798	3,170
三月以上延滞債権	131	92
貸出条件緩和債権	2,667	3,078
小計 (A)	18,760	18,963
保全額 (B)	14,879	14,902
個別貸倒引当金 (C)	1,971	1,828
一般貸倒引当金 (D)	217	436
担保・保証等 (E)	12,690	12,637
保全率 (B)／(A) (%)	79.31	78.58
引当率 ((C)+(D))／((A)-(E)) (%)	36.06	35.80
正常債権 (F)	587,196	590,227
総与信残高 (A)+(F)	605,956	609,190

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

有価証券

▶商品有価証券平均残高

該当ありません。

▶有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)				
	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの
国債	—	—	—	46,612	—
地方債	900	7,309	1,245	49,564	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	3,624	16,786	4,204	15,647	2,766
株式	—	—	—	—	271
外国証券	8,597	14,299	8,825	35,200	—
その他証券	354	14,035	2,281	—	7,915
合計	13,477	52,431	16,556	147,024	10,953
	第101期 (令和6年3月31日)				
	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの
国債	—	—	—	8,536	—
地方債	—	—	565	46,322	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	4,249	11,184	1,994	15,145	2,749
株式	—	—	—	—	72
外国証券	800	13,688	5,163	23,552	—
その他証券	1,197	12,550	886	—	8,756
合計	6,246	37,423	8,609	93,558	11,579

▶保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)
国債	64,554	35,438
地方債	75,232	55,778
短期社債	—	—
社債	51,877	38,978
株式	267	200
外国証券	71,255	56,056
その他証券	25,480	25,270
合計	288,666	211,724

(注) 商品有価証券は保有していません。

▶預証率

	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)
期末預証率	21.06%	13.81%
期中平均預証率	24.71%	18.24%

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

有価証券の時価情報

▶ 売買目的有価証券

該当ありません。

▶ 満期保有目的の債券

該当ありません。

▶ 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非上場株式	62	62
組合出資金	14	13
合計	87	86

▶ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	第100期 (令和5年3月31日)			第101期 (令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	198	195	3	—	—	—
	債券	28,409	28,027	381	18,210	18,001	208
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	6,457	6,399	57	565	556	8
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	21,951	21,628	323	17,645	17,444	200
	その他	28,771	27,674	1,097	19,135	18,100	1,034
	小計	57,379	55,896	1,482	37,345	36,102	1,243
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	120,251	127,631	△7,379	72,538	80,230	△7,692
	国債	46,612	49,325	△2,713	8,536	9,516	△979
	地方債	52,562	56,672	△4,110	46,322	52,374	△6,051
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	21,077	21,633	△555	17,678	18,339	△661
	その他	62,724	67,942	△5,217	47,447	52,527	△5,080
	小計	182,976	195,574	△12,597	119,985	132,758	△12,773
合計	240,355	251,470	△11,115	157,331	168,860	△11,529	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

金銭の信託

▶ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

▶ その他の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引

▶ 金利関連取引

該当ありません。

▶ 通貨関連取引

該当ありません。

▶ 株式関連取引

該当ありません。

▶ 債券関連取引

該当ありません。

▶ 商品関連取引

該当ありません。

▶ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

外国為替業務

▶ 外貨建貸出金残高

該当ありません。

▶ 外国為替取扱高（貿易）

該当ありません。

▶ 外国為替取扱高（貿易外）

該当ありません。